

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

台湾はトランプ大統領を
信頼できるのか

中央研究院欧米研究所 兼任研究員
林 正義
翻訳：日本台湾交流協会東京本部総務部
白田直子

1. はじめに

台湾では、2020年の米国大統領選挙でトランプ大統領が再選を果たせなかったことに対し、一定の不安と失望が広がった。というのも、トランプは中国および習近平に対して強硬な姿勢を示す一方で、台湾には比較的友好的であったからである。

2016年12月、トランプは次期大統領の立場で、台湾の蔡英文総統からの約10分間に及ぶ祝賀電話を受けた。これは長年の外交慣例を破るものであり、大きな論争を呼んだ。第一次トランプ政権下では、総額約183億ドルに及ぶ対台湾武器売却が実施され、特に66機のF-16V戦闘機の売却が注目された。また、トランプは『台湾旅行法 (Taiwan Travel Act)』、『台北法 (TAIPEI Act)』の通称で知られる『台湾友邦国際保護及び強化イニシアチブ法 (Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative Act)』、『台湾保証法 (Taiwan Assurance Act)』にも署名した。

もっとも、トランプ大統領は台湾に友好的であった一方、台湾海峡をめぐる緊張に深く関与することは極力避けていた。彼の認識において、中国と台湾は圧倒的な規模の差があり、また台湾は米国から遠く離れた存在であった。もし新型コロナウイルス感染症をめぐって米中両国が緊張関係に陥らなければ、トランプ大統領と台湾との関係が大幅に改善することはなかったであろう。このような背景のもとで、トランプ政権の国家安全保障チームは、中国を封じ込めるための統一戦線の構築を段階的に進めていった。第二次トランプ政権において、トランプ大統領は台湾が米国の半導体産業の利益を奪ったことや、台湾が世界の先端半導体生産に占める割合が過度に高いことを繰り返し批判し、それが米国の国家安全保障上の懸念を生じさせていると主張した。また台湾は他国と同様に、米国による関税引き下げを求めて複数回の交渉を重ね、2026年初頭に合意へと至った。さらに2026年5月、トランプ大統領は中国を訪問し、習近平総書記との会談において米国の対台湾武器売却問題を協議した。このことは、1982年にロナルド・レーガン大統領が台湾に対して示した「六つの保証 (Six Assurances)」に違反するのではないかと議論を呼び、国際メディアでも大きく報じられた。トランプは在任中に台湾へ巨額の武器売却を行ったものの、台湾の安全保

障を確保するために実際に支援する意思と能力を有しているのかについては、台湾社会においても一定の疑念が生じている。

2. 台湾と米国の関税摩擦

英国の『フィナンシャル・タイムズ』は、台湾と米国が2025年7月初旬に関税・貿易協定に達したと報じた。米国のハワード・ラトニック商務長官は、台湾に対して米国への大規模投資を求め、その見返りとして関税率を20%まで引き下げ、日本や韓国と同程度の低い関税水準を適用する考えを示した¹。しかし、台湾経済部国際貿易署は、この20%の関税率には従来の対米最恵国待遇(MFN)関税が別途加算され、その合計が当該製品の最終的な対米輸出関税となることを確認した。トランプ政権は2025年4月、台湾に対する相互関税を32%と発表しており、これは日本(24%)や韓国(25%)を上回る水準であった。台湾は一貫して、日本と同様の15%関税の適用を目指していた。2026年1月15日、台湾と米国は関税交渉の総括会議を開催し、「相互関税15%を既存の最恵国税率に上乘せしないこと」、「半導体およびその派生製品に対する通商拡大法232条関税について最優遇措置を適用すること」、「サプライチェーン投資協力の拡大」、「台米間の人工知能(AI)戦略パートナーシップの深化」などの共通認識を確認した上で、米国商務省との間で投資協力覚書に署名した。台湾は2,500億米ドルの対米直接投資を約束し、さらに企業向け融資保証として最大2,500億米ドルを設定したことで、台湾経済の発展をめぐる不確実性は大幅に低減した²。

台湾は米国にとって第6位の貿易赤字相手国であり、その赤字の約9割は半導体、情報通信機器、電子部品などに由来している。これらは米国の通商拡大法232条調査の対象分野でもある。そのため、米国政府(商務省および通商代表部)は台湾との交渉において、相互関税と232条関税を一つにまとめて取り扱った。その結果、台湾は米国の主要な貿易赤字相手国の中で、実質的に「最優遇同盟国待遇」を獲得し、日本、韓国、欧州連合(EU)

と同じ15%の関税水準が適用された。関税率の引き下げにより、工作機械や手工具など台湾の伝統産業の国際競争力は大きく向上すると見込まれる。また台湾は、自国企業による対米投資を通じて、半導体および半導体派生製品に対する最優遇関税待遇を獲得した世界初の国となった。さらに、自動車部品、航空機部品(鋼材・アルミニウム・銅の派生製品を含む)、木材などについても、232条関税における最優遇措置を獲得した。米国側は、将来的に半導体およびその派生製品に対する232条関税が導入された場合にも、台湾に対して最も有利な待遇を与えることを約束している。台湾は、半導体および半導体派生製品分野における対米投資について一定の無税枠(クォータ)を獲得しただけでなく、その枠を超える部分についても最優遇税率の適用を受けることとなった。

米国側のこうした約束は、台湾の半導体関連企業が米国市場で事業展開を進める際の不確実性を大幅に低減するものであった。台湾企業が米国に工場を建設し運営するために輸出する原材料、設備、部品などについては、相互関税および232条関税の適用除外を受けることが可能となった。また台湾は、「台湾モデル」によって企業の米国サプライチェーンへの参入を主導し、産業クラスターを形成することで、台湾のハイテク産業の国際競争力をさらに拡大しようとしている。台湾の航空会社2社は、アリゾナ州フェニックスとの直行便を開設し、経済部は「フェニックス台湾貿易センター」を設置した。さらに外交部はフェニックス駐在機関の開設準備を進めている。加えて、台湾の銀行団は、米国テキサス州ヒューストンにおける「台湾タワー」建設プロジェクトへの投資を計画しており、これを台湾企業の対米投資における本部機能および後方支援拠点として活用する構想を有している。

台湾は、米国から現金投資を直接求められたのではなく、サプライチェーン協力を目的とした自主的投資を行う唯一の国である。対米直接投資額を比較すると、日本が5,500億米ドル、韓国が3,500億米ドル+1,500億ドル、台湾が2,500億米ドルとなっている。台湾による対米投資の約束は、性格の異なる2つの資本投入から構成され

1 Kathrin Hille, Demetri Sevastopulo, and Aime Williams, "Tariffs on Taiwan stir fears over waning US support against China," *Financial Times*, August 1, 2025, <https://www.ft.com/content/3c48233d-dca6-4cd6-8ba9-c86fca853b07?syn-25a6b1a6=1>

2 行政院經貿談判辦公室, 〈臺美關稅談判總結 確認「對等關稅15%不疊加、半導體及衍生品關稅最優惠待遇」等多項共識〉, 2026年1月16日, <https://www.ey.gov.tw/otn/8E7CF7585049FAB6/2e6a66be-cc68-424b-82e9-596618cf1573>

ている。第一は、台湾企業による自主的な2,500億米ドルの投資であり、半導体、AI応用分野、電子機器受託製造サービス（EMS）、エネルギー、その他の産業への投資が含まれる。第二は、台湾政府が信用保証を通じて金融機関を支援し、最大2,500億米ドルの企業向け融資枠を提供するものである。投資分野には半導体や情報通信技術（ICT）サプライチェーン等が含まれ、資金調達を必要とする企業を支援することを目的としている。米国側はさらに、台湾企業が土地、水道・電力、インフラ、税制優遇、ビザ制度など、事業展開に必要な資源を確保できるよう支援することを約束した。

トランプ政権による台湾への関税は、2025年4月の32%から同年7月には20%へ、さらに2026年1月には15%へと引き下げられた。この交渉成果は一定の評価に値するものである。しかし台湾の野党や一部メディアは、台湾が米国へ総額5,000億ドルを投資するとの数字を取り上げ、政府交渉チームの信頼性に疑問を呈した。『聯合報』および『経済日報』の社説は次のように指摘している。「生産能力の40%が米国へ移転した場合、それが半導体産業の発展なのか、あるいは産業の空洞化なのかについては見解が分かれる。しかし、台湾国内の産業クラスターが弱体化することは否定できない。人材流出、技術流出、サプライチェーンの断絶は予見可能な結果である。米国は完全な半導体製造能力を手に入れる一方で、台湾は競争力を支える基盤を失う可能性がある。」さらに、「台湾が国際社会から重視される理由を失う可能性がある」³とも論じている。台湾積体電路製造（TSMC）の対米投資は、第一次トランプ政権期に始まった。バイデン政権は「CHIPSおよび科学法（CHIPS and Science Act）」に基づく補助金によって投資を後押ししたが、トランプ氏は同法に否定的な立場を取り、代わりにTSMCへ対米投資の拡大を強く求めた。第二次トランプ政権発足直後、TSMCの魏哲家董事長（会長）はホワイトハウスにおいて、対米投資をさらに1,000億ドル増額すると発表した。これによりTSMCの累計対米投資額は1,650億ドルに達し、半導体生産を米国へ回帰させるというトランプ政権の方針に呼応する形となった。

TSMCは長らく台湾の安全保障を支える「シリコンシールド」とみなされてきた。このため台湾の野党は、大規模な対米投資は安全保障上の盾を失うことに等しいと主張し、民進党政権が「台積電（TSMC）」を「米積電」へと変えてしまったと批判している。しかし実際には、トランプ政権が相互関税を導入する以前から、TSMCはすでにアリゾナ州に工場を建設していた。また、トランプ大統領からの圧力の下では、台湾のいかなる政党が政権を担っていたとしても、対米投資を増やさずに関税引き下げを実現することは困難であったと考えられる。さらに、TSMCの海外への工場建設が、台湾半導体産業が直面している水不足、電力不足、用地不足という構造的課題を緩和する効果も有していることは言を俟たない。

台湾と米国はハイテク分野における相互投資を通じて、グローバルなAIサプライチェーンに関する戦略的パートナーシップを確立した。台湾は「台湾に根を下ろし、世界へ展開する（根留台湾・布局全球）」ことを最重要の国家戦略として位置づけ、米国とともに世界の先端技術分野における主導的地位を強化しようとしている。一方、米国側も台湾の「五大信頼産業」への投資を拡大している。これには、半導体・人工知能（AI）・防衛技術・サイバーセキュリティ・次世代通信およびバイオテクノロジー産業などが含まれる。また、米国の輸出入銀行や国際開発金融公社などの金融機関は、台湾の重要産業に対する米国民間企業の投資・融資を支援している。さらに台湾と米国は、「関税・非関税障壁・貿易円滑化・経済安全保障・労働権益保証および環境保護・政府調達の拡大」など重要な内容が盛り込まれた『台米相互貿易協定（Agreement on Reciprocal Trade、略称ART）』を締結した。この協定は2026年2月12日、台湾と米国商務省との間で正式に署名された⁴。公表された文書の第5節「経済と国家安全保障」には、次のように規定されている。

「台湾は年間の防衛予算をGDPの3%以上に維持する決意を表明し、先進的な半導体および関連設備、工作機械、先進コンピューティング製品およびその他の重要技術が「懸念国当局（authorities of countries of concern）」へ流

3 社論、〈台美関税協議代償惨痛〉、《経済日報》、2026年1月17日；社論、〈科技鍵在大棒下流血出走，哪來的台美雙贏？〉、《聯合報》，2026/1/17；社論、〈川普開心了 台灣產業挑戰才開始〉、《中國時報》，2026年1月17日。

4 行政院新聞傳播處、〈臺美簽署「對等貿易協定」確立對等關稅15%且不疊加 我輸美2072項產品豁免對等關稅〉、2026年2月13日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/472c4eba-b7c3-4a7d-8b39-e482e5a1548d>

出することを防止する。また、懸念国との技術協力協定の締結や、懸念国の技術が台湾の重要デジタルインフラへ導入されることも認めないものとする。さらに、当該国のために衛星地上局を設置することも禁止する⁵⁾。

台湾政府は従来から「国家核心重要技術リスト（国家核心關鍵技術清單）」を運用してきたが、ARTによる規制が加わったことで、今後、台湾海峡兩岸間でICT分野の協力や新たな協定が拡大する余地は、ほとんどなくなったと言える。

3. 台湾の政党政治と台米安全保障関係

台湾における米国への信頼と疑念は、民進党の頼清徳政権に対する評価と、中国による台湾への軍事的脅威の認識に大きく左右される。国民党は民進党の対中政策に疑問を呈し、「台湾独立に反対する」立場から、頼清徳が過度に親米的であると批判している。すなわち、「米国と連携して中国に対抗する（聯美抗中）」という戦略の下で、TSMCの最先端半導体生産が米国へ移転することを容認し、台湾の基幹産業を守る姿勢を欠いているだけでなく、多額の国防予算を計上しながらも、トランプと習近平が対台湾武器売却について協議する事態を招いたとしている。そして、そのことが1982年にレーガン大統領が台湾に与えた安全保障上の約束に反するのではないかとの問題を提起している。

中央研究院が実施した2023年の「アメリカン・ポートレート（American Portrait、美國肖像）」調査によると、TSMCの対米投資が「台湾海峡有事の際に米国が台湾防衛のため出兵する可能性を低下させるか」という問いに対し、「全くそう思わない」「そう思わない」との回答が50.9%、「強く同意する」「同意する」との回答は38.7%であった。また、「TSMCが米国にとって重要であることが、米国による台湾支援のため出兵する可能性を高めるか」という問いについては、47.9%が否定的であり、44.6%が肯定的であった。この問題に関する台湾住民の認識は、政治的立場との関連性が強いことが明らかに

なっている。

2026年の同調査では、TSMCの対米投資について、米国が台湾支援のため出兵する可能性が「大いに低下する」「やや低下する」と考える者は24.0%、「大いに高まる」「やや高まる」と考える者は28.6%、「変わらない」と考える者は42.3%であった（表1参照）。基本的に、民進党支持者はTSMCの対米投資が、中国による台湾攻撃が発生した場合に米国の軍事介入の可能性を高めると考えている。一方、国民党支持者は、TSMCの米国進出によって、むしろ米国が台湾を支援する動機が弱まり、軍事支援の可能性が低下すると考えている⁶⁾。

表1 「TSMCの対米投資が台湾海峡有事の際に米国が台湾防衛のため出兵する可能性を低下させるか、上昇させるか、それとも変わらないか」

	2025年	2026年
大いに低下させる	13.6 %	13.5%
やや低下させる	7.8 %	10.5%
やや高まる	15.4 %	15.2%
大いに高まる	10.6 %	13.4%
変わらない	47.4 %	42.3%
影響はない	0.4 %	
無回答	4.7 %	5.1%

出典：中央研究院欧米研究所、「アメリカン・ポートレート」プロジェクトを参照のうえ作成
<https://www.american-portrait.tw/>

2019年、トランプ政権は中国との第一段階の貿易協定交渉が概ね完了した後、台湾に対する66機のF-16V戦闘機売却を発表した。第二次トランプ政権において、トランプ大統領は繰り返し、台湾でハイエンドの半導体が生産されていることは米国の国家安全保障上のリスクであり、その生産拠点を米国へ戻すことでデリスクングを実現する必要があると主張してきた⁷⁾。トランプ大統領が台湾の安全保障に関する詳細な発言をしないからといって、台湾が直面する安全保障上の課題に対して何ら対応を取らないことを意味するわけではない。トランプ大統領の中国訪問後に『聯合報』が実施した世論調査によれば、トランプ大統領が「台湾防衛のための軍事介入

5 《駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會 關於臺灣與美國間對等貿易協定》，https://twustariff.ey.gov.tw/uploads/attachments/files/TW-US_ART_中文文本_D2j8cz.pdf

6 李語堂、洪政榕、〈台灣安全問題：台美民調的視角〉、林正義編、《拜登政府中美關係專題研究》（台北：中央研究院出版中心、2026年）、頁167。

7 〈高階晶片皆台製 貝森特：美國安風險〉、《聯合報》，2025年8月29日、版A1

はしない」との回答は42.9%であり、「介入する」という回答の41.2%をわずかに上回った。

また、中央研究院の「アメリカン・ポートレート」調査でも同様の傾向が見られた。トランプ大統領の任期内に「米国が台湾支援のために出兵する可能性」について「高まる」と考える人は21.8%、「低下する」と考える人は26.0%、「変わらない」と考える人は44.4%であった⁸。しかしながら、台湾住民の過半数（55.5%）は依然として、「中国が台湾を攻撃した場合、米国は台湾支援のために必ず軍事介入する」または「おそらく介入する」と考えており、「介入しない」と考える人は37.2%であった。同調査では、米国からの武器購入を支持するという回答が69.5%、国防予算をGDPの3%まで引き上げること賛成する回答が53.5%であった。また、もし中国が台湾へ軍事侵攻した場合、58.7%の台湾住民が「いかなる犠牲を払っても抵抗する意思がある」と回答している⁹。

2026年5月、トランプ大統領と習近平総書記は北京で首脳会談を行い、対台湾武器売却問題について協議した。このことは台湾社会に不安を与え、国際社会からも疑問の声が上がった。しかしその一方で、2025年12月初旬に公表された米国の『国家安全保障戦略』は、これまでにない具体性をもって台湾防衛支援の方策を示している。同文書は台湾の重要性について、「台湾が半導体生産において主導的地位を占めていることも理由の1つであるが、より重要なのは、台湾が第2列島線への直接的な要路を提供し、北東アジアと東南アジアを2つの異なる戦域に分ける戦略的要衝であることである」と指摘した。さらに、「第1列島線沿いにおける米国の同盟国およびパートナー諸国の海洋安全保障能力を連結することによって、台湾防衛に必要な軍事的均衡を確保し、台湾奪取のいかなる試みも阻止することが可能となる」と論じ、日本、韓国、台湾、オーストラリアに対して防衛予算の増額を求めている¹⁰。同月ほどなくして、トランプ政権は過去最大規模となる110億ドルの対台湾武器売却計画を議会へ通知した。また、トランプ大統領が署名した『国防授權法（National Defense Authorization Act：NDAA）』には、議会が『台湾安全保障協力イニシ

アティブ（Taiwan Security Cooperation Initiative）』向けに10億米ドルの軍事支援を提供する条項が盛り込まれたほか、米軍による台湾軍の継続的訓練のための予算執行も認められた。さらに、2025年12月に米国国防総省が公表した『中華人民共和国の軍事・安全保障の発展に関する年次報告書』では、中国による台湾侵攻のシナリオを分析する中で、「グレーゾーン事態」が、上陸侵攻や海上封鎖と並ぶ主要な脅威として初めて位置づけられた。

頼清徳政権は2025年11月27日、8年間（編集注：2026～2033年）で総額1兆2,500億台湾ドル（約400億米ドル）規模の『防衛レジリエンスおよび非対称戦力強化計画のための調達に関する特別条例』案を立法院に提出した。同法案は約半年にわたる審議を経て、2026年5月8日ようやく第三読会を通過し成立した。しかしその間、台湾の野党は特別国防予算案の委員会審議入りを認めず、このことは複数の米国の有力議員から厳しい批判を招いた。上院軍事委員長のリジャー・ウィッカー（Roger Wicker、共和党・ミシシッピ州）、ダン・サリバン（Dan Sullivan、共和党・アラスカ州）、ルーベン・ガレゴ（Ruben Gallego、民主党・アリゾナ州）の各上院議員は、それぞれ公開声明を発表し、台湾野党が国防予算を妨害していることへの不満を表明した。彼らは台湾に対する忍耐が限界に近づいているとし、この状況が続けば深刻な結果を招く可能性があるとして警告した。さらに2026年2月には、超党派の米国上下両院議員37名が台湾の各政党指導者宛てに書簡を送り、防衛支出計画が正式決定されていないことへの懸念を表明した。続いて3月末から4月初旬にかけて、米国上下両院議員が相次いで台北を訪問し、同様のメッセージを伝えている。また、米国在台協会（AIT）台北事務所長のレイモンド・グリーン（Raymond Greene）は、国民党所属の立法委員に直接呼びかけや対話を行った。さらに、米国シンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）の訪問団も韓国瑜立法院長を訪問し、予算審議の停滞がもたらし得る影響について警告した。

こうした状況は、陳水扁政権時代に提出された6,108

8 〈若兩岸衝突，美會不會協防台灣〉，《聯合報》，2026年6月1日，版A3；中央研究院《美國肖像》計畫（2026年1月）民調，請見<https://www.american-portrait.tw/>

9 中央研究院《美國肖像》計畫（2026年1月）民調，請見<https://www.american-portrait.tw/>

10 The White House, *National Security Strategy of the United States of America November 2025*, p. 124.

億台湾ドル規模の特別軍事調達予算案が最終的に成立しなかった事例と比較すると、頼清徳政権にとってははるかに有利な環境であったと言える。米国議会による国民党への批判や圧力に加え、AITのグリーン所長も台湾野党指導者への働きかけを行った。さらに、米インド太平洋軍司令官サミュエル・パパロ (Samuel Paparo) は上院軍事委員会の公聴会で、台湾は自らの防衛力強化のために十分な資源を投入しなければならないと強調し、「米国が台湾自身よりも台湾防衛を重視することはあり得ない」と述べた¹¹⁾。

最終的に立法院は、民進党政権が求めた1兆2,500億台湾ドルの特別軍事予算を満額では承認せず、7,800億台湾ドル (約260億米ドル) の減額となった。しかし、台湾政治における与野党対立の激しさを考えれば、それでも法案の成立自体、容易なことではなかった。他方、習近平は、トランプが再び台湾への大規模武器売却を発表する可能性について、電話会談では強い懸念を示し慎重な対応を求め、トランプ大統領が北京を訪問した際にも大きな圧力をかけたとされる。両首脳は対台湾武器売却問題について踏み込んだ協議を行ったのである。

「トランプ・習近平会談 (川習会)」は台湾をめぐる不確実性を増大させたが、その中でも最大の焦点は、トランプ大統領が台湾に対する新たな140億ドル規模の武器売却を発表するかどうかであった。習近平は米国に対し、台湾への武器売却を停止するよう求めた。これに対しトランプ大統領は後に大統領専用機エアフォースワンの機内で記者団の質問に答え、1980年代 (「六つの保証」の約束) は遠い過去であり、台湾への武器売却は有力な交渉カードになり得るとの認識を示した。トランプ大統領自身も、マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 国務長官も、米国の対台湾政策に変更はないと繰り返し表明している。またトランプ氏は、歴代米国大統領の中で台湾への武器売却額が最も大きい人物でもある。しかし同時にトランプ大統領は、習近平総書記に対して「米国を通じて台湾を抑制する」という可能性を与えたとも言える。もっとも、台湾への武器売却はトランプ大統領一人で決定できる問題ではない。米国議会もまた、武器売却を提案し、あるいは主導する権限を有している。2026年5月15日、トランプ大統領は台湾向け武器売却問題について言及す

る中で、「現在台湾を統治している人物 (speak to the person that right now is — you know who he is — that's running Taiwan)」と話をする必要があると述べた。この発言は、トランプ大統領と頼清徳総統との電話会談、いわゆる「トランプ・頼通話 (川頼通話)」の可能性を連想させた。さらに5月20日、トランプ大統領は記者からの追及に対し、頼清徳総統やその他の関係者と武器売却について話し合う考えを示し、6月5日にも再び同様の発言を行った。台湾では「トランプ・頼通話」の実現を歓迎する声が多く、頼総統自身もトランプ大統領との直接対話に備えているとされる。一方で習近平は、両者の電話会談の可能性に強い不快感を示しており、中国側はこれを阻止するための対応策を模索している。

トランプ氏は第一次政権期、台湾独立問題について特段の立場表明を行わなかった。しかし北京での「川習会」で、習近平から台湾問題が「衝突」や「対立」を招き、さらには米中関係全体を「極めて危険な状況」へ押しやる可能性があるという警告された後、トランプ大統領は、台湾独立を宣言すれば米国が支援してくれると期待する向きがあることを望まない、米国は台湾から遠く離れているが、中国は台湾のすぐ近くに位置している、台湾海峡における戦争を見ることなど臨んでいないと持ち出したのである。台湾の野党や一部メディアは、トランプ大統領と習近平総書記が「台湾を共同管理 (共管)」しようとしていると論じているが、これは誇大である。国民党の中には、トランプ大統領が「台湾独立に反対する」と表明することを期待する声さえある。しかし、米国政府が従来の「台湾独立を支持しない」という受動的立場から、「台湾独立に反対する」という積極的な立場へ転換した場合、中国共産党、国民党、そして米国を結ぶ統一戦線ができ、与党である民進党に対する極めて大きな政治的圧力が形成される点が看過されている。実際には、台湾が独立を宣言するためには憲法上極めて高いハードルが存在する。加えて、民主政治の下で行われる世論調査の主流も現状維持を支持している。これらの事実は、台湾独立が到底乗り越えがたい壁に面していることを示している。他方、米国には中国と共同で台湾を管理するための準備や計画、あるいは具体的な制度設計は存在しない。もしそのような政策を採用すれば、それは『台湾

11 Hollie Younger, "Pass budget on defense to show resolve: US Indo-Pacific commander," *Taipei Times*, April 23, 2026, p. 1.

関係法』(第4条「法の適用および国際協定」)および「六つの保証」(米国は台湾の主権に関する立場を変更しないという原則)に抵触することになるからである。

4. 結論

トランプ政権による台湾への相互関税は、当初の最高32%から、一時的に20%へと引き下げられ、最終的には2026年初めに15%まで低下した。これに対応して台湾も米国に対し、半導体、人工知能(AI)、エネルギー関連等の産業分野における2,500億米ドルの直接投資と2,500億米ドルの信用保証という大規模なコミットメントを行った。台湾は成熟型および先端型半導体チップの生産において重要な地位を占めており、「世界が台湾を必要とし、同時に台湾も世界の支援を必要とする」という相互依存関係が形成されている。ハイテク産業や人工知能分野の発展は台湾経済の構造転換を促し、台湾株式市場の時価総額はインドを上回り、世界第5位の規模に達した。頼清徳政権にとって、中国からの軍事的脅威が高まる中で、米国による安全保障支援は最も重要な支柱となっている。

また、台湾企業による海外での半導体投資は、世界、

とりわけ米国のハイテク産業発展への貢献という意味を持っている。世界のどこかで戦争や紛争が発生すると、台湾はしばしば比較対象として言及される。ジョージアやウクライナとロシアとの関係、イランをめぐるホルムズ海峡封鎖の可能性、あるいは台湾海峡封鎖のシナリオなどがその例である。さらに、バイデン政権期に繰り返し指摘された「2027年の中国による台湾侵攻の可能性」も加わり、台湾は国際社会の大きな関心の対象となっている。ブルームバーグ・エコノミクスの試算によれば、台湾で戦争が発生した場合、初年度だけで世界経済は10.6兆米ドルの損失を被り、世界のGDPは9.6%減少すると予測されている。こうした中国による武力侵攻の可能性を背景として、台湾と米国は防衛能力の強化を急ぎ、習近平政権による武力行使を抑止しようとしている。また、トランプ政権が世界各地の安全保障問題への対応を迫られる中、台湾は自らの防衛力を一層強化する必要性を認識している。同時に、米中両国が戦略的に安定した関係を維持し、リスク管理や危機対応といった「ガードレール(護欄)」の仕組みを通じて緊張を管理することにより、台湾海峡危機の発生を回避することを期待している。